令和2年度

決算状況

※数値は令和2年度地方財政状況調査（決算統計）によるものです。

人口		
R2年国調	61,829	人（速報）
27年国調	58,370	人
増減率	5.93	%
住民基本台帳人口 R3.1.1	63,033	人
住民基本台帳人口 R2.1.1	62,640	人
増減率	0.63	%

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	1,383人 5.6%	1,440人 6.%
第2次	6,950人 28.2%	6,450人 26.8%
第3次	17,798人 72.3%	16,713人 69.5%

人口集中地区人口	
27年国調(人)	36,906
22年国調(人)	34,017
面積(km²)	53.19
人口密度(人)	1,162.4

R2年国調世帯数 22,255世帯

27年国調世帯数 20,560世帯

都道府県名	団体名
熊本県	合志市

都市類型 18年度※ Ⅱ－3

地方交付税種地 (H30.3.31) Ⅰ－3

歳入の状況 （単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,594,868	20.7	7,594,868	58.7
地方譲与税	173,093	0.5	173,093	1.3
利子割交付金	4,545		4,545	
配当割交付金	19,630	0.1	19,630	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,259	0.1	19,259	0.1
地方消費税交付金	1,197,081	3.3	1,197,081	9.3
ゴルフ場利用税交付金	7,637		7,637	0.1
自動車税環境性能割交付金	11,796		11,796	0.1
法人事業税交付金	115,133	0.3	115,133	0.9
地方特例交付金	105,480	0.3	105,480	0.8
地方交付税交付金	4,133,045	11.2	3,643,489	28.2
うち普通交付税	3,643,489	9.9	3,643,489	28.2
うち特別交付税	489,556	1.3		
（一般財源計）	13,381,567	36.4	12,892,011	99.6
交通安全対策特別交付金	9,233		9,233	0.1
分担金・負担金	246,488	0.7		
使用料・手数料	196,103	0.5	19,159	0.1
国庫支出金	13,796,795	37.5		
国有提供施設所在市町村交付金	14,298		14,298	0.1
都道府県支出金	2,517,205	6.8		
財産収入	38,464	0.1		
寄附金	137,560	0.4		
繰入金	1,459,019	4.0		
繰越金	892,420	2.4		
諸収入	229,757	0.6	4,739	
地方債	3,850,765	10.5		
歳入合計	36,769,674	100.0	12,939,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円、%）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	105,086	1.4	
	所得割	2,767,652	36.4	
	法人均等割	117,237	1.5	
	法人税割	1,156,398	15.2	
固定資産税		2,916,119	38.4	
	うち純固定資産税	2,911,182	38.3	
軽自動車税		194,205	2.6	
市町村たばこ税		338,171	4.5	
鉱産税				
特別土地保有税				
小計		7,594,868	100.0	
法定外普通税				
旧法による税				
目的税				
内訳	入湯税			
	事業所税			
	都市計画税			
	水利地益税等			
合計		7,594,868	100.0	

指定団体等の指定状況

新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
拠点都市	×
農工	×
国立公園	×
市町村圏	○
財政再建	×
財数表選定	○
農山村	×

区分		令和2年度(千円)	平成31年度(千円)
収支状況	歳入総額	36,769,674	26,885,202
	歳出総額	35,299,407	25,992,782
	歳入歳出差引	1,470,267	892,420
	翌年度に繰り越すべき財源	113,702	131,026
	実質収支	1,356,565	761,394
	単年度収支	595,171	△ 378,779
	積立金	385,376	588,285
	繰上償還金		
	積立金取崩し額	944,992	454,195
	実質単年度収支	35,555	△ 244,689

区分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当り平均給料月額(円)
一般職員等			

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当り平均給料(円)（報酬）月額(円)
市長	1	H18.2.27	825,000
副市長	1	H18.2.27	634,000
教育長	1	H18.2.27	565,000
議会議長	1	H27.5.1	440,000
議会副議長	1	H27.5.1	390,000
議会議員	19	H27.5.1	委員長380,000 その他370,000

の状況 （単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,948,559	8.4	2,686,926	2,685,720	19.7
うち職員給	1,737,978	4.9	1,549,449		
扶助費	8,256,010	23.4	2,296,534	2,295,874	16.8
公債費	2,204,896	6.2	2,144,361	2,144,361	15.7
内訳 元利償還金	2,203,986	6.2	2,143,451	2,143,451	15.7
内訳 一時借入金利子	910		910	910	
小計	13,409,465	38.0	7,127,821	7,125,955	52.3
物件費	3,372,280	9.6	2,278,188	2,020,949	14.8
維持補修費	88,684	0.3	81,547	81,547	0.6
補助費等	9,669,440	27.4	2,295,608	1,509,510	11.1
うち一組負担金	1,428,503	4.0	1,428,503	883,558	6.5
繰出金	1,803,689	5.2	1,428,294	1,247,835	9.2
積立金	394,588	1.1	386,832		
投資・出資・貸付金	376,468	1.1	374,284	10,135	0.1
前年度繰上充用金					
投資的経費	6,184,793	17.5	605,062		
うち人件費	78,613	0.2	78,613		
内訳 普通建設事業費	6,184,793	17.6	605,062		
内訳 補助	5,583,967	15.8	456,823		
内訳 単独	599,246	1.7	146,659		
内訳 災害復旧事業費					
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	35,299,407	100.0	14,577,636		

経常経費充当一般財源等計 11,995,931 千円

経常収支比率 88.0 %

（臨時財政対策債を含まない。） 92.7 %

一般財源等総額 16,047,903 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円、%）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	178,556	0.5		178,556
総務費	8,961,248	25.4	32,584	2,021,873
民生費	11,724,639	33.2	365,013	4,473,135
衛生費	1,850,440	5.2	25,176	1,502,815
労働費				
農林水産業費	381,835	1.1	24,490	241,323
商工費	604,471	1.7	256,166	195,308
土木費	2,368,247	6.7	1,537,310	961,091
消防費	747,781	2.1	19,420	716,329
教育費	6,277,294	17.8	3,924,634	2,142,845
災害復旧費				
公債費	2,204,896	6.2		2,144,361
諸支出金				
前年度繰上充用金				
特別区財調納付金				
歳出合計	35,299,407	100.0	6,184,793	14,577,636

公営事業への繰出

合計	2,436,055
下水道	581,000
国民健康保険	431,894
工業団地特会	1,598
後期高齢者医療	691,282
介護保険	678,915
上水道	51,366
工業用水道	
その他	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支額	64,496
再差引収支額	10,287
加入世帯数（世帯）	6,972
被保険者数（人）	11,536
保険税(料)収入額	97,400
被保険者一人当り(円) 国庫支出金	617
県支出金	407,591
保険給付費	395,359

区分	（単位：千円）
基準財政収入額	7,253,571
基準財政需要額	10,807,287
標準税収入額	9,208,970
標準財政規模	13,541,824
財政力指数	0.68
実質収支比率(%)	10.0
経常一般財源等比率(%)	93.7
公債費負担比率(%)	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	6.7
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－
現在高 積立 財政調整基金	3,018,317
現在高 積立 減債基金	986,865
現在高 積立 特定目的基金	2,763,733
地方債残高	23,105,123
債務負担行為額 物件等購入	
債務負担行為額 保証・補償	
債務負担行為額 その他	7,160,594
債務負担行為額 実質的なもの	281,061
収益事業収入	
土地開発基金現在高	760,000

徴収率		現年	現繰計
法定普通税(%)	99.4	98.2
市民税(%)	99.4	98.2
純固定資産税(%)	99.5	98.0